

● 長期財政見通し

(1) 対象と期間

対象は、一般会計を対象とし、計画期間は、令和8年度から令和17年度までの10年間とします。

(2) 推計の前提条件

令和7年度決算額や令和8年度予算額に基づき推計しています。

財政見通しは、今後の景気動向や地方財政対策のほか、社会保障制度改革や税制改正などの影響を受けませんが、法令等で改正が確定しているものを除き、現行制度が継続するものとして推計しています。

(3) 財政見通し

① 歳入について

歳入総額は、令和7年度の202億円をピークに令和9年度以降は、165～180億円程度で推移すると見込んでおり、項目ごとの推計については、以下のとおりとなっています。

(単位: 百万円)

(歳入見込)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
市税	6,327	6,333	6,311	6,331	6,354	6,334	6,355	6,376	6,358	6,380	6,403
地方譲与税等	1,302	1,282	1,287	1,290	1,294	1,299	1,302	1,306	1,311	1,315	1,319
地方交付税	3,067	2,681	2,922	3,004	3,191	3,152	3,094	3,100	3,071	3,062	3,075
国・県支出金	4,155	3,634	3,199	3,348	3,233	3,250	3,218	3,259	3,121	3,146	3,162
繰入金	1,089	925	841	577	178	382	186	341	637	631	720
地方債	2,010	1,851	603	929	646	639	759	1,300	1,509	237	161
その他	2,305	2,399	2,075	2,030	2,017	2,007	2,014	2,037	1,932	1,930	1,903
合 計	20,255	19,105	17,238	17,509	16,913	17,063	16,928	17,719	17,939	16,701	16,743

項目	用語の解説
	推 計
市税	・個人や法人からの住民税や固定資産税のほか、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税などです。 ・個人住民税は、人口減少と所得の増加を考慮し、見込んでいます。 ・法人市民税は、直近5年平均で見込んでいます。 ・固定資産税、都市計画税は、3年に一度の評価替による減と工場建設による増も見込んでいます。 ・その他の税は、令和8年度予算と同水準で見込んでいます。
地方譲与税等	・国税として徴収され、一定の基準に基づき、市に譲与される税や交付金をいい、揮発油譲与税や自動車重量譲与税のほか、地方消費税交付金や法人事業税交付金などです。 ・令和8年度予算と同水準で見込んでいます。
地方交付税	・地方公共団体の財源の不均衡を調整し、地方公共団体が標準的な行政を行うために必要とする、合理的な手段によって算定された行政需要の額（基準財政需要額）と収入額（基準財政収入額）との差額が交付される普通交付税と特殊事情に

	より交付される特別交付税です。
	・普通交付税の基準財政収入額は、市税、地方譲与税等と連動させ、基準財政需要額は、公債費に係る需要額を市債の借入額から推計し、その他個別算定経費（事業費補正を除く）や包括算定経費は増加を見込んでいます。 ・特別交付税は、令和7年度と同額で見込んでいます。
国・県支出金	・法令に基づき実施する事務などの財源として、国や県からの交付される補助金や負担金などです。 ・扶助費や投資的経費などに連動して見込んでいます。
繰入金	・市の貯金にあたる基金を取り崩して、事業の財源として使用するものです。 ・特定目的基金は、投資的事業などに連動し、財政調整基金は、収支に連動し見込んでいます。
地方債	・年度間の負担の公平性の観点などから、道水路や公共施設の整備の財源とする金融機関等からの借金です。 ・投資的経費に連動し、見込んでいます。
その他	・保育料や住宅使用料のほかふるさと応援寄附金などです。 ・特殊要因を除いて、令和8年度と同水準で見込んでいます。

② 歳出について

歳出総額は、令和7年度の195億円をピークに令和9年度以降は、165～175億円程度で推移すると見込んでおり、項目ごとの推計については、以下のとおりとなっています。

（単位：百万円）

（歳出見込）	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
人件費	2,604	2,427	2,392	2,544	2,484	2,619	2,645	2,819	2,825	2,917	3,103
物件費	3,488	3,258	3,293	3,330	3,351	3,396	3,446	3,402	3,561	3,666	3,679
維持補修費	104	107	111	114	117	121	124	128	132	136	140
扶助費	3,172	3,048	3,062	3,076	3,092	3,108	3,124	3,142	3,160	3,179	3,199
補助費	3,360	3,103	2,946	2,876	2,849	2,810	2,493	2,575	2,687	2,725	2,660
公債費	1,839	1,812	2,243	1,880	1,886	1,828	1,724	1,709	1,616	1,588	1,513
積立金	452	478	230	237	230	232	329	344	238	232	226
貸付金等	15	21	16	15	17	17	17	17	17	17	17
繰出金	1,104	1,150	1,164	1,179	1,193	1,208	1,223	1,238	1,254	1,270	1,286
投資的経費	3,380	3,294	1,355	1,844	1,277	1,289	1,341	1,915	2,029	560	510
合計	19,518	18,698	16,812	17,095	16,496	16,628	16,466	17,289	17,519	16,290	16,333

項目	用語の解説
	推 計
人件費	・職員の給与、議員や各種委員の報酬などです。 ・職員の年齢構成に基づいた退職・採用により、退職手当や賃金上昇を考慮した給与等を見込んでいます。

物件費	・指定管理委託料をはじめとする各種委託料のほか、光熱水費等の施設管理経費などです。
	・物価上昇の影響を考慮し、増加を見込んでいます。
維持補修費	・公共施設などの修繕をするための経費です。
	・物価上昇の影響を考慮し、増加を見込んでいます。
扶助費	・児童手当や医療費助成のほか、生活保護や障害者自立支援給付費などの住民福祉に関する経費です。
	・物価上昇の影響や過去の実績などから、増加を見込んでいます。
補助費	・峡北広域行政事務組合などの一部事務組合への負担金や各種団体等への補助金のほか、病院事業などの企業会計への繰出金などです。
	・一部事務組合への負担金を現時点で想定できる範囲での推計と企業会計への繰出金は、経営状況や経営戦略に基づき、見込んでいます。
公債費	・市の借金を返済する元金と利子の償還金です。
	・投資的事業による借入を見込むとともに、借入金の金利上昇も考慮し、見込んでいます。
積立金	・市の貯金にあたる基金へ積立てる経費です。
	・条例の規定による財政調整基金への積立をはじめ、過去の実績から見込んでいます。
貸付金等	・育英奨学金を貸し付ける経費です。
	・基金を活用し、継続的に貸付ができるよう貸付計画に基づき、見込んでいます。
繰出金	・国民健康保険特別会計や後期高齢者医療などの特別会計に対して、一般会計が負担する経費です。
	・各会計とも増加を見込んでいます。
投資的経費	・道水路や公共施設の改修、建設などの経費です。
	・財政状況を鑑み、事業を計画的に実施していくこととしています。

③ 基金残高について

基金残高は、令和7年度の48億円をピークに減少傾向にあると見込んでおり、そのうち財政調整基金は、10～19億円の間で推移し、特定目的基金は、事業の財源として残高に留意し、計画的に取り崩していくこととしており、減少していくと見込んでいます。

(単位: 百万円)

(基金残高見込)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
財政調整基金残高	1,468	1,518	1,449	1,297	1,490	1,515	1,737	1,825	1,568	1,304	1,046
特定目的基金残高	3,367	2,870	2,329	2,140	1,999	1,824	1,745	1,659	1,517	1,381	1,145
合計	4,835	4,388	3,778	3,437	3,489	3,339	3,482	3,484	3,085	2,685	2,191

項目	用語の解説
----	-------

基金残高	・年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金のほか、特定の目的のための市債管理基金、公共施設整備基金、小中学校施設整備基金などがあります。
------	--

④ 市債残高について

道水路や公共施設の整備の財源となる市債残高は、令和8年度の190億円をピークに減少していくと見込んでいます。

(単位:百万円)

年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
市債残高見込	18,831	19,009	17,544	16,707	15,614	14,610	13,778	13,514	13,645	12,558	11,459

項目	用語の解説
市債残高	・市の借金にあたる市債の残高です。

⑤ 実質公債費比率について

借金の返済にあたる公債費は令和9年度にピークを迎えるものの公営企業会計への補助金が増加していくと見込み、実質公債費比率は令和16、17年度がピークとなると見込んでいます。

(単位: %)

年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
実質公債費比率見込	11.0	10.6	10.2	10.2	10.5	10.7	10.7	10.8	10.9	11.1	11.1

項目	用語の解説
実質公債費比率	・市債の元利償還金や公営企業元利償還金への繰出金などの実質的な借金の返済に相当する額の標準財政規模（自治体における通常収入が見込まれる市税などの一般財源の規模）に対する割合（3年平均）で18%を超えると地方債の発行に制限がかかります。

⑥ 将来負担比率について

市債残高は減少するものの、公営企業会計への補助金や基金の減少による将来負担する実質的な負担額が増加し、指標は増加傾向にあり、令和17年度にピークを迎える見込んでいます。

(単位: %)

年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
将来負担比率見込	97.9	101.8	108.9	111.4	111.9	110.6	107.3	108.4	117.0	116.5	117.2

項目	用語の解説
将来負担比率	・将来負担することとなる市債残高や公営企業への繰出金のほか、一部事務組合や職員の退職手当などから、基金の残高や交付税措置される額を控除した実質的な負担額の標準財政規模（自治体における通常収入が見込まれる市税などの一般財源の規模）に対する割合で350%が早期健全化基準となっており、財政健全化計画を策定することとなります。

【令和8年8月】